



平成21年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年7月31日

上場会社名 石原薬品株式会社 上場取引所 大証第二部
 コード番号 4462 URL <http://www.unicon.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)竹森 莞爾
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)浅野 真司 TEL (078) 681-4801
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月11日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	3,940	—	257	—	302	—	186	—
20年3月期第1四半期	3,949	9.8	331	△28.6	356	△25.2	215	△23.6

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	25	15	—	—
20年3月期第1四半期	29	07	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
21年3月期第1四半期	18,119		13,172		72.7	1,775	27
20年3月期	17,480		13,015		74.5	1,754	17
(参考) 自己資本	21年3月期第1四半期		13,172百万円		20年3月期	13,015百万円	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
20年3月期	—	—	18	00	18	00
21年3月期	—	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	18	00	18	00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	8,200	—	730	—	730	—	450	—	60	65
通 期	16,640	4.1	1,670	5.3	1,660	3.3	1,010	12.4	136	12

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

〔(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

〔(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

21年3月期第1四半期	7,460,440株	20年3月期	7,460,440株
-------------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

21年3月期第1四半期	40,677株	20年3月期	40,677株
-------------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計期間）

21年3月期第1四半期	7,419,763株	20年3月期第1四半期	7,419,979株
-------------	------------	-------------	------------

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、原材料価格高騰に伴うコスト増に直面し、収益悪化を恐れる企業は設備投資を控え始め、家計も節約志向から消費を抑え気味であり、景気の足取りが弱まりました。

このような状況下において、第1四半期の売上高は3,940百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は257百万円（前年同期比22.3%減）、経常利益は302百万円（前年同期比15.0%減）、四半期純利益は186百万円（前年同期比13.5%減）となりました。

事業分野別の概要は次のとおりであります。

（事業分野別売上高）

（百万円未満切捨表示）

区分	事業分野	前第1四半期	当第1四半期	増減	平成20年3月期
製品	金属表面処理剤及び機器等	1,173	1,328	155	5,481
	電子材料	104	101	△3	464
	電子関連分野計	1,277	1,429	151	5,945
	自動車用品分野	310	268	△41	1,135
	工業薬品分野	35	37	2	150
	製品合計	1,623	1,735	112	7,230
商品	金属表面処理剤及び機器等	189	185	△3	704
	電子材料	825	668	△156	3,151
	電子関連分野計	1,015	854	△160	3,855
	自動車用品分野	105	131	25	423
	工業薬品分野	1,205	1,219	14	4,473
	商品合計	2,325	2,205	△120	8,752
総合計		3,949	3,940	△8	15,983

（概要）

当第1四半期の売上高は、金属表面処理剤及び機器等、工業薬品が前年同期に比べ伸びを示しましたが、電子材料、自動車用化学製品等は、前年同期を下回る結果となりました。営業品目別では、めっき液は特に中国向けが北京オリンピックによる流通関係で先行的な発注があるなどで販売は伸びを示しました。化成処理液自動管理装置及び試薬等は全般に好調に推移しましたが、ニッケル超微粉は、電子部品の製造各社の生産能力増強による単価下落や需要の弱含みの状況などもあり、販売は伸び悩みました。また、自動車用品分野は、自動車保有台数の前年割れ、人口減少、ガソリン高騰等の厳しい環境において、自動車ケミカルの使用量減少傾向が続き販売は低調に推移しました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期における現金及び現金同等物は、前事業年度末より281百万円増加し2,910百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税引前四半期純利益が前年同期に比べ53百万円減少し302百万円となり、減価償却費62百万円、売上債権の増加100百万円、棚卸資産の増加195百万円、仕入債務の増加162百万円及び法人税等の支払224百万円等により△18百万円（前年同期△52百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有価証券の取得による支出124百万円、売却、償還による収入130百万円等により△21百万円（前年同期△124百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入による収入480百万円、短期借入金返済による支出30百万円及び配当金の支払125百万円等により306百万円（前年同期276百万円）となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、国内景気の減速で内需は盛り上がりや欠き、また、米国経済の先行き不安、新興国経済の変調の兆しも浮上し、今後の景気の先行きに不透明感が強まってまいりました。このような状況の下、金属表面処理剤及び機器等を中心として、当社の各事業は多少の変動はありますが概ね計画に沿って推移するものと考えます。但し、北京オリンピックによる中国国内の流通関連の先行的な発注が、第2四半期以降どう関連していくのか注視する必要があります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 税金費用の計算

税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示しています。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を当第1四半期会計期間から適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

なお、この変更により営業利益は3,480千円減少しておりますが、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

③ 「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を当第1四半期会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

5. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	2,922,111	2,637,353
受取手形及び売掛金	4,560,970	4,460,824
有価証券	701,186	810,892
商品及び製品	986,452	874,401
仕掛品	80,256	60,882
原材料及び貯蔵品	304,728	241,048
その他	125,289	143,531
貸倒引当金	△ 3,653	△ 3,576
流動資産合計	9,677,343	9,225,357
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,797,944	1,822,881
その他	939,394	951,453
有形固定資産合計	2,737,339	2,774,334
無形固定資産	18,058	14,218
投資その他の資産		
投資有価証券	4,556,195	4,277,265
その他	1,135,361	1,194,032
貸倒引当金	△ 4,504	△ 4,504
投資その他の資産合計	5,687,052	5,466,793
固定資産合計	8,442,450	8,255,346
資産合計	18,119,794	17,480,703
(負債の部)		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,688,644	3,526,275
短期借入金	450,000	—
一年以内返済予定の長期借入金	45,000	57,250
未払法人税等	121,088	233,421
賞与引当金	71,439	137,926
役員賞与引当金	10,900	21,800
その他	251,489	177,240
流動負債合計	4,638,562	4,153,914
固定負債		
長期借入金	—	6,250
退職給付引当金	95,921	95,921
役員退職慰労引当金	168,816	163,107
その他	44,432	46,016
固定負債合計	309,170	311,295
負債合計	4,947,733	4,465,209

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	1,447,280	1,447,280
資本剰余金	1,721,281	1,721,281
利益剰余金	10,123,488	10,070,435
自己株式	△ 43,527	△ 43,527
株主資本合計	13,248,522	13,195,469
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△ 76,461	△ 179,975
評価・換算差額等合計	△ 76,461	△ 179,975
純資産合計	13,172,061	13,015,493
負債及び純資産合計	18,119,794	17,480,703

(2) 四半期損益計算書

	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
区分	金額(千円)
売上高	3,940,957
売上原価	2,890,061
売上総利益	1,050,896
販売費及び一般管理費	793,279
営業利益	257,616
営業外収益	
受取利息	10,181
受取配当金	12,456
為替差益	19,214
その他	7,194
営業外収益合計	49,047
営業外費用	
支払利息	328
売上割引	879
借入コミットメント関係手数料	1,867
その他	594
営業外費用合計	3,670
経常利益	302,994
特別利益	—
特別損失	
固定資産除却損	51
減損損失	173
特別損失合計	225
税引前四半期純利益	302,769
法人税、住民税及び事業税	116,161
法人税等調整額	—
四半期純利益	186,608

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
		金額(千円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益		302,769
減価償却費		62,287
減損損失		173
貸倒引当金の増減額(減少△)		76
賞与引当金の増減額(減少△)		△ 66,487
役員賞与引当金の増減額(減少△)		△ 10,900
役員退職慰労引当金の増減額(減少△)		5,709
受取利息及び配当金		△ 22,643
支払利息		328
有価証券売却・償還益		△ 13
為替差損益		△ 15,363
有形固定資産除却損		51
売上債権の増減額(増加△)		△ 100,146
たな卸資産の増減額(増加△)		△ 195,105
仕入債務の増減額(減少△)		162,369
その他流動資産増減額(増加△)		19,066
その他流動負債増減額(減少△)		56,425
その他固定資産増減額(増加△)		△ 12,635
その他固定負債増減額(減少△)		△ 1,583
小 計		184,377
利息及び配当金の受取額		21,704
利息の支払額		△ 328
法人税等の支払額		△ 224,250
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 18,498
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△ 3,000
有価証券の取得による支出		△ 124,826
有価証券の売却・償還による収入		130,000
有形固定資産の取得による支出		△ 18,635
無形固定資産の取得による支出		△ 5,089
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 21,550
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入		480,000
短期借入金の返済による支出		△ 30,000
長期借入金の返済による支出		△ 18,500
配当金の支払額		△ 125,055
財務活動によるキャッシュ・フロー		306,444
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		15,363
V. 現金及び現金同等物の増減額		281,758
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		2,628,353
VII. 現金及び現金同等物の四半期末残高		2,910,111

注記事項

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

(1) 前四半期損益計算書

	前第1四半期累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
区分	金額(千円)
売上高	3,949,343
売上原価	2,850,305
売上総利益	1,099,038
販売費及び一般管理費	767,487
営業利益	331,550
営業外収益	
受取利息	4,163
その他	27,903
営業外収益合計	32,066
営業外費用	
支払利息	576
その他	6,701
営業外費用合計	7,277
経常利益	356,338
特別利益	
貸倒引当金戻入益	200
特別利益合計	200
特別損失	
固定資産売却損	106
固定資産除却損	124
電話加入権評価損	49
特別損失合計	280
税引前四半期純利益	356,258
法人税、住民税及び事業税	82,575
法人税等調整額	58,004
四半期純利益	215,678

(2) 前四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別	前第1四半期累計期間 自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 6月30日
科 目	金額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	356,258
減価償却費	58,545
電話加入権評価損	49
貸倒引当金の増減額（減少△）	△ 109
賞与引当金の増減額（減少△）	△ 72,360
役員賞与引当金の増減額（減少△）	△ 22,325
役員退職慰労引当金の増減額（減少△）	4,317
受取利息及び配当金	△ 18,287
支払利息	576
有価証券売却・償還益	△ 485
為替差損益	△ 1,626
固定資産売却損	106
有形固定資産除却損	124
売上債権の増減額（増加△）	△ 113,444
たな卸資産の増減額（増加△）	△ 63,998
仕入債務の増減額（減少△）	244,830
その他流動資産増減額（増加△）	14,217
その他流動負債増減額（減少△）	△ 63,286
その他固定資産増減額（増加△）	△ 12,437
小 計	310,664
利息及び配当金の受取額	21,247
利息の支払額	△ 576
法人税等の支払額	△ 383,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 52,113
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 3,000
有形固定資産の取得による支出	△ 19,992
無形固定資産の取得による支出	△ 1,323
無形固定資産の売却による収入	35
投資有価証券の取得による支出	△ 250,000
投資有価証券の売却・償還による収入	150,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 124,280
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入による収入	405,000
短期借入金の返済による支出	△ 30,000
長期借入による収入	50,000
長期借入金の返済による支出	△ 26,800
配当金の支払額	△ 121,872
財務活動によるキャッシュ・フロー	276,327
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,626
V. 現金及び現金同等物の増減額	101,559
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	2,806,218
VII. 現金及び現金同等物の四半期末残高	2,907,777